



県政レポート



朝夕は少しずつ秋の気配を感じる季節となりました。日頃より温かいご支援をいただき、心より感謝申し上げます。9月議会では、県の補正予算をはじめ、各委員会での審議を通して、これからの山口県の暮らしや地域のあり方について、さまざまな議論が行われました。私自身、日々の活動の中で皆さまからいただく声を大切にしながら、県政の動きをしっかりと見つめています。

「こうなったら、もっと暮らしやすい」「ここを何とかしてほしい」そんな身近な声の中には、これからの県政を考える大切なヒントがたくさんあります。

今号では、9月議会の補正予算や委員会での議論、そして皆さまから寄せられた声を中心に、県政の動きを分かりやすくお伝えします。

これからも、生活者の視点を大切に、一つひとつの声を県政につなげてまいります。

令和8年度補正予算等

01 熊本地震に係る被災地支援関連事業 1億5,487万3千円

趣旨

災害派遣医療チームや県職員等の派遣経費とともに、社会福祉施設などへの介護職員等の派遣を支援する

区分

補正額

主な事業内容

災害救助費

3,158万9千円

- ・災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣
- ・介護職員等派遣の支援

救急休日夜間医療対策事業

6,068万6千円

- ・災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣
- ・災害支援ナースの派遣

精神保健福祉活動推進事業

538万4千円

- ・災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣

県職員派遣経費

5,721万4千円

- ・避難所等での現地支援

02 物価高対策関連事業 2億5,371万6千円

趣旨

重油価格の高騰が続き、燃料費の負担が増大しているフェリー事業者に対して、燃料費高騰分への補助を拡充するとともに、ナフサ由来の資材費上昇によって厳しい経営状況にある施設園芸生産者や漁業者を支援するため、資材費の高騰分に対する補助を行う

区分

補正額

主な事業内容

公共交通事業者への支援

1億6,110万円

- ・フェリー事業者の燃料価格高騰分に対する補助

農業者への支援

4,961万6千円

- ・施設園芸資材高騰分に対する補助

水産業者への支援

4,300万円

- ・漁業生産資材高騰分に対する補助

03 令和8年6月梅雨前線豪雨災害対策関連事業 23億7,100万4千円

趣旨

被災状況に基づき、公共土木施設等の早期復旧を図り、災害関連事業として、砂防事業等を実施する。
また、被災者に対して災害弔慰金等を支給するほか、道路に流出した土砂や倒木の除去等を実施する。

区分

補正額

主な事業内容

補助災害復旧事業

11億9,601万2千円

災害関連事業

8億6,805万9千円

被災者支援事業等

3億656万3千円

〈災害関連緊急治山事業〉

→2箇所(柳井市・平生町)

〈単独道路災害防除事業〉

→5箇所(周南市他4市町)

〈単独砂防改良事業〉

→1箇所(平生町)

〈自然災害防止事業〉

→13箇所(岩国市他3市町)

04 コンビナート再生・GX化推進体制構築事業

GX戦略地域制度とは？

脱炭素電源やコンビナートなどの産業資源を核とした新たな産業クラスター（産業集積地）を形成するため、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に行う制度。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

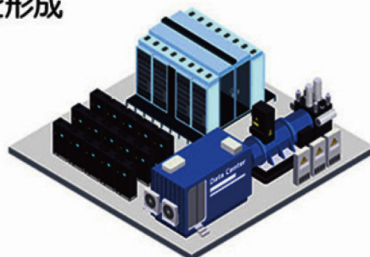
コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

司令塔：GX戦略地域運営法人の設立

山口県内のコンビナートの産業基盤を大規模に共有化する構想を巡り、国の「GX戦略地域」の認定を見据えたもの。山口県や山口フィナンシャルグループなどが出資し、資本金は約8億円を想定。

GX戦略地域は脱炭素化などを支援する国の制度で、同地域に県が認定されれば、同法人が中心となって関係する企業やファンドと連携して取り組みを進めることになる。

NEWS FLASH

残念ながら 山口県は GX 戦略地域認定ならず 次回に向け計画見直し！

9月11日、経済産業省より「GX戦略地域」の第1弾として18地域を認定したと発表したが、コンビナート等再生型では、有望6地域の中から神奈川県川崎市が選ばれ、山口県は認定されなかった。

山口を含む有望地域について、事業計画の熟度が高まった段階で認定するとしており、県は年度内をめどとする第2弾での認定をめざす！

竹と言ったら山口県



YAMAGUCHI Bamboo Mission

竹の伐採・供給関係者、研究開発関係者、加工・製造・販売事業者、支援機関等が結集して、自主的な活動を通じて、竹資源の有効活用を促進し、山口県の森林環境の保全及び産業の振興に向けた取組を進める竹利活用プラットフォームです。



背景：山口県は**全国第4位**の竹林面積を有しており、放置された竹による環境問題（竹害）が課題となっている

松林の再生に向けて

美しい松林を未来に残すため、今、土の中から環境を整える取組を始めている。松が元気に育つためには、地上の枝葉だけでなく、土の中に水と空気がきちんと通ることが大切だ。

水が入ってくる場所に小さな穴を開け、そこに竹炭を入れ、土の中に**水と空気の通り道**を作る。

竹炭は、微生物が住みやすい環境をつくる働きがあり、そこに土の中の「よい菌」が増えることで、固くなった土の中にも少しずつ空気が行き渡り、土が本来持っている力を取り戻していく。

竹を厄介者として処理するのではなく、**森を再生する資源**として循環させ、松林の再生・土中環境の改善に繋げていく取組を、さらに広げていきたい。

<文教警察委員会>の報告



※文教警察委員会…教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項並びに総務部所管の教育に関する事項

① 高等学校等教育改革促進事業について

国において、高校無償化と併せて公立高校への支援の拡充を図るため新たな財政支援の仕組みを構築（各都道府県の事業費は62億円が上限）

② 本県の採択状況について

★ 県立山口高等学校（理数系人材育成）

→ **19億5千万円**

文理探求科設置校や企業・大学等との連携及び研究・実験設備の充実による探究活動の高度化

★ 県立岩国商業高等学校東分校（多様な学びの確保）

→ **8億7千万円**

不登校経験者や多様な教育的ニーズを有する生徒に対応するため、学びの経験から社会的自立に向けた取組を推進



市民の声

もう農業はできん！どうすりゃええの？

「今まで農業を頑張ってきたが、高齢のため足や腰が悪くなり耕作ができなくなった農地をほったらかしにするわけにもいかず、こんな時はどこに相談すればええの？」このようなご相談を頂いた。高齢化や生産コスト高騰が主な原因だが、米の値下がりや経営の先行き不安は強い。農地の遊休化は待ったなしの状況。どのような解決方法があるのか確認したい。

まずは光市役所に相談

農地に関しては農業委員会の窓口で農地の斡旋など受付、担当の農業委員の方に依頼可能となる。〈光市農業委員会事務局 0833-72-1502〉

〈過去事例〉農業分野への移住定住施策から、新規就農者に繋がったケースも！

▶▶▶▶▶▶ SNSなどの積極的な情報発信で、地域外からの担い手育成に取り組む必要あり
農業と福祉の連携で、障がいのある方への就労にも繋がる可能性は大きい！

農地バンク制度の活用

農地の所有者が管理できなくなった農地を登録していただき、借りたい方へ紹介して利用していただくための制度です。



最後まで寄り添う姿勢を大切に
各市町の取組に危機意識をもち
山口県内の一次産業の
底上げとなるよう動いていきたい！



市民の声

松枯れが多いが大丈夫？

室積海岸・虹ヶ浜海岸の松が一段と枯れている気がするが何か対策をしているのかとの声を聞くことが多い。松枯れの主な原因は、マツノザイセンチュウやマツノマダラカミキリという昆虫だが、「日本の白砂青松 100選」等に選定された私たちの貴重な財産を守る為にも重要な課題。

① 予防 薬剤の樹幹注入を実施

② 駆除 薬剤や焼却により駆除し被害の拡大を防ぐ

③ 樹種転換 感染源の除去や松林の再生を図る

松自体が弱っている！土中環境を改善することが重要！

構造物の影響で、水の道が寸断され自然循環ができなくなりグライ層（ヘドロ層）が堆積！

その層に穴をあけることで従来の自然循環を取り戻していく作業が必要！

★コンクリートで固められた河川などの状況も同様で、川下の一部に穴をあける取り組みが、一定の成果をあげている。

今後の穴あけプロジェクトによる成果を
松林の再生にも繋げていきたい！



今回も市民のみなさまから多くのご意見をいただきました。一つひとつの声を大切に、現場を見て、関係する方々と話し合いながら、「声を届ける」だけでなく「声をカタチにする」ことが、何よりも大切であると痛感しました。何事も諦めることなく、確かな仕事を積み重ねていけるよう、これからも活動してまいります。